

認定特定非営利活動法人の事業年度報告の提出書

税務署受付印

		整理番号	
平成 年 月 日	主たる事務所の 所在地又は納税地	〒	
	(フリガナ)	電話 () — FAX () —	
	名 称		
	(フリガナ)		
	代表者の氏名	(印)	
税務署長経由 国税庁長官殿	認定の有効期間	事業年度	
	自平成 年 月 日 至平成 年 月 日	自平成 年 月 日 至平成 年 月 日	

租税特別措置法施行令第39条の23第12項の規定に基づき、以下の書類を提出します。

(1) 役員報酬又は従業員給与の支給に関する規程(又は既に提出しているものに変更がない旨を記した書類)	チェック欄	④ 寄附者(役員又は役員の親族等で、当該法人に対する寄附金の額の事業年度中の合計額が20万円以上であるものに限り)の氏名並びにその寄附金の額及び受領年月	
(2) 租税特別措置法施行令第39条の23第1項第5号ニに規定する財務省令で定める事項		⑤ 給与を得た従業員の総数及び当該従業員に対する給与の総額に関する事項	
① 収入金額の源泉別の明細、借入金の明細その他の資金に関する事項		⑥ 支出した寄附金の額並びにその相手先及び支出年月日	
② 資産の譲渡等に係る事業の料金、条件その他その内容に関する事項		⑦ 海外への送金又は金銭の持出しを行った場合(その金額が200万円以下の場合に限る)におけるその金額及び使途並びにその実施日	
③ 次に掲げる取引に係る取引先、取引金額その他その内容に関する事項 イ 収入の生ずる取引及び支出の生ずる取引のそれぞれについて、取引金額の最も多いものから順次その順位を付した場合におけるそれぞれ第1順位から第5順位までの取引 ロ 役員等との取引		(3) 租税特別措置法施行令第39条の23第1項第3号、第4イ、ロ、ホ及びへ、第5号並びに第7号に掲げる要件を満たしている旨を説明する資料	

税理士署名押印	(印)
---------	-----

【税務署整理欄】(特定非営利活動促進法第29条第1項に規定する事業報告書等、役員名簿等及び定款等)

1 事業報告書		6 社員のうち10人以上の者の氏名(法人の場合は名称及び代表者名)及び住所又は居所を記載した書面	
2 財産目録			
3 貸借対照表			
4 収支計算書			
5 役員名簿(前事業年度において役員であったことがある者全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿)		7 定款	
		8 認証に関する書類の写し	
		9 登記に関する書類の写し	

「認定特定非営利活動法人の事業年度報告の提出書」の記載上の留意点等

- 1 この用紙は、認定特定非営利活動法人及び認定特定非営利活動法人であった法人が、認定特定非営利活動法人である期間（認定の有効期間）を含む事業年度について、租税特別措置法施行令第39条の23第12項の規定により、当該事業年度終了の日の翌日から3か月以内に財務省令で定める書類を提出する際に使用します。
- 2 「主たる事務所の所在地又は納税地」、「申請者の名称」及び「代表者の氏名」の各欄について変更されている場合には、別途「異動届出書（認定特定非営利活動法人用）」を提出する必要があります。「異動届出書（認定特定非営利活動法人用）」が未提出の場合には早期に提出してください。
- 3 各書類を作成するごとに右欄の「チェック欄」にチェックし、この用紙を提出書類の一番前にとじて、提出してください。
- 4 提出書類の様式について
事業年度終了後に提出する書類のうち、「租税特別措置法施行令第39条の23第1項第3号、第4号イ、ロ、ホ及びへ、第5号並びに第7号に掲げる要件を満たしている旨を説明する資料」については、認定申請書の添付書類としての「認定要件チェック表」の第3表から第5表及び第7表並びに関連する付表（第4表付表1及び2を除きます。）を使用することができますが、その際には第3表の「年 月 日～年 月 日」の欄に当該事業年度を記載の上、使用してください。